

第53期決算公告

2020年6月4日

東京都港区東新橋一丁目6-1
株式会社 日本テレビアート
代表取締役社長 竹下 洋

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日 現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	3,621,999	流 動 負 債	803,051
現金及び預金	20,944	買掛金	620,418
売掛金	1,134,609	未払金	7,206
原材料	26,502	未払費用	24,612
貯蔵品	1,190	未払法人税等	23,505
仕掛品	68,560	仮受金	86
短期貸付金	2,350,034	預り金	15,790
前払費用	35,106	未払消費税	46,570
未収入金	6,802	賞与引当金	64,861
立替金	314		
貸倒引当金	△22,066		
固 定 資 産	282,704	固 定 負 債	394,566
有形固定資産	109,833	退職給付引当金	394,566
建物付属設備	24,670		
機械装置	32,945	負 債 合 計	1,197,617
車両運搬具	484		
器具備品	51,733	【純資産の部】	
		資 本 金	80,000
無形固定資産	16,290	その他資本剰余金	50,000
電話加入権	497		
ソフトウェア	15,793	利 益 剰 余 金	2,577,086
投資その他の資産	156,579	利益準備金	25,000
差入保証金	10,350	別途積立金	2,027,472
繰延税金資産	146,229	繰越利益剰余金	524,614
		純 資 産 合 計	2,707,086
資 産 合 計	3,904,703	負債及び純資産合計	3,904,703

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 材料・消耗品（電球等） 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 建物は定額法。その他の資産は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
機械装置	4～17年
車両運搬具	4年
器具備品	2～15年

- (2) 無形固定資産 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき算出、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を退職金規程に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

廃止しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	629,631千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	2,351,949千円
短期金銭債務	3,585千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

賞与引当金繰入超過額	19,860千円
未払事業税	1,467千円
未払事業所税	1,468千円
その他仕掛品	1,660千円
減価償却超過額	0千円
一括償却資産	38千円
退職給付引当金繰入超過額	120,816千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	918千円
繰延税金資産の純額	146,229千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	13,535円43銭
2. 1株当たり当期純利益	473円70銭